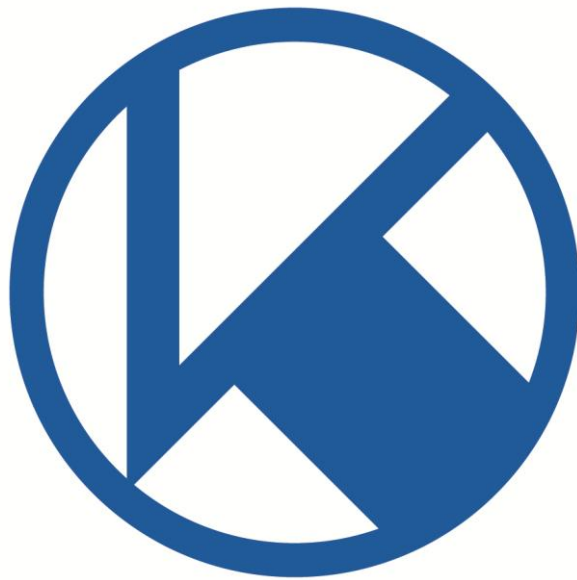


2025年（令和7年）度
事業報告書



学校法人こおりやま東都学園

CONTENTS

第1章 学園ビジョン

1. ビジョン	3
2. 経営理念	4
3. 経営方針	4
4. 行動指針	4

第2章 2025年(令和7年)度事業報告書

1. 法人の概要	5
2. 入学定員及び学生数	11
3. 役員及び評議員並びに教職員	13
4. 校地及び校舎	15
5. 事業の計画概要	16
5-1 退学者の状況	19
5-2 オープンキャンパス等開催予定	19
5-3 学生募集	21
6. キャリア就職支援	22
7. 国家試験の状況	25
8. 奨学金・修学資金受給状況	25
9. 理事長の職務執行状況報告	27
10. 蔵書数	28
11. 財務の概要	28
12. 参考	29

第1章 学園ビジョン

学校法人こおりやま東都学園は、地域社会に貢献する人材の育成を使命として教育活動とともに、附帯教育事業や附随事業を展開している。また、本学園のビジョン、経営理念、経営方針、そして行動指針については、以下のとおりである。当事業計画は、これらの学園ビジョンを基盤として、具体的な教育活動及び学校運営並びに附帯教育事業、そして附随事業の方向性を示すものである。

1. ビジョン

こおりやま東都学園は、「高度な職業教育」を実践し、地域社会に求められる専門職者を育てます。

(1) 「感性」を磨き、「知性」を高める学園

真の「知性」とは豊かな「感性」に基づきます。一人ひとりの天分を開花し、豊かな情操を育み、そのうえに深い叡智と幅広い知識と卓越した技術を身につけることで、高い専門性をもった人材を育成します。

(2) 「個」を鍛え、「社会性」を育む学園

社会とは「個」の集積です。一人ひとりの「個」の力を高めるとともに、多様な価値観を受入れ、礼節を重んじ、時代の変化にも適応できる「社会性」をもった人材を育成します。

(3) 「地域社会」に学び、その「学び」を継続する拠点となる学園

「地域社会」に学ぶとともに、人々が生涯にわたって「学び」を継続する拠点として、地域社会とともに歩みます。

(4) 「学術研究」を深め、「教育研究」の成果を実践する学園

「学術研究」を推進し、知を発信することで社会に貢献します。同時に、すべての教職員は教育の在り方、方法を研究・工夫し、「教育研究」の成果を日々の教育で実践します。

(5) 「己」を知り、「世界」を理解する人を育てる学園

外国人をはじめとした多様な人々と触れ合い、日本文化はもとより、広く外国文化を学ぶ教育を行います。「己」を知り他者を理解することで、地球規模で活躍すべく「世界」を理解する人材を育成します。

2. 経営理念

職業教育を通じて、一人でも多くの入学生がそれぞれ目標とする専門職者になることにより、地域社会に貢献し、その周囲の身近な方々と豊かな生活が送れるよう万全なサポート体制を確立する学園をめざします。

3. 経営方針

本学生に対して、職業教育を施します。

- (1) 学生第一主義とし、万全なサポート体制をもって、国家資格取得を支援する学園をめざします。
- (2) 日々の教育研究の成果を日々の教育で実践する学園をめざします。
- (3) 常に万全なサポート体制をもって、質の高い教育を施す学園をめざします。
- (4) 在校生や卒業生にとって、身近な存在となる学園をめざします。

4. 行動指針

- (1) 常に新しいことへ取組む風土づくりを築いて、自立型人材を創出しつつ、学外人材とのパートナーシップによって、専門スキルを獲得していくこと。
- (2) 学校内外の人材資源を有機的につなぎ、役割分担を果たすことによって、支えられる教職員や学生がいて、それに気づいた者がより良い循環で動きはじめることを知ること。
- (3) 一人ひとりが微力でも、その能力を見極め、適材適所に配置して動かすことこそが組織であり、経営者やリーダーの仕事であることを肝に銘じること。
- (4) 人を活かさず人材不足と嘆くのではなく、不足しているのは経営者やリーダーの度量であることを自覚すること。
- (5) 何事も施策の効果を検証できるよう、PTVAサイクルと6W2Hフレームワークを意識し、それらをベースにさまざまな考え方に結びつけること。

第2章 2025年(令和7年)度事業報告書

1. 法人の概要

学校法人こおりやま東都学園は、前身である学園が1992年(平成4年)12月に福島県知事の認可を受け創業し、2003年(平成15年)3月には、これをそのまま継承した。今年(2026年)で創業33年余が経過し、創立24年目を迎えるに至った。これまでの間に東都国際ビジネス専門学校¹の設置、そして郡山健康科学専門学校²の設置により8学科(介護福祉学科、作業療法学科、理学療法学科、メディカルスポーツ柔道整復学科、応用理学療法学科、こども未来学科、日本語学科、国際教養ビジネス学科)を開設し、その間には東都国際ビジネス専門学校の休校、1学科(応用理学療法学科)の募集停止を経て、現在は7学科体制で運営している。

2011年(平成23年)に三陸沖を震源として発生した東日本大震災(東北地方太平洋沖地震)から今年(2026年)で15年が経過し、震災当時はマグニチュード9.0、国内観測史上最大級の最大震度7の地震を記録し、激しい揺れとともに広い範囲で大津波が押し寄せ、さらには原子力発電の二次的な人災を含む複合災害に翻弄され、総学生数が369人まで減少した。そこから現在、約1.4倍の520人余の学生数まで増加し、保育・介護・医療・ビジネスの各分野における実学が伴う職業教育を施し、高度専門人材育成を行っている。

また、本校においては、以上の「教育事業」とともに、以下のとおり介護職員初任者研修所や介護福祉士実務者研修所をはじめとする「附帯教育事業」やキッズ東都学園保育園をはじめとする「附随事業」、そしてつくば開成高等学校郡山校として単位制の通信制高等学校、さらには日本感性保健医療福祉学会の事務局を置き、学問の真理を探究する研究活動などによって地域貢献を推進し、人材の育成と地域社会の発展に寄与すべく活動している。

- 介護職員初任者研修所・介護福祉士実務者研修所
- キッズ東都学園保育園
- キース鍼灸接骨院
- 【発達総合療育】わんぱく東都学園児童発達支援事業所・放課後等デイサービス事業所
- 【発達スポーツ療育】わんぱく東都学園児童発達支援事業所・放課後等デイサービス事業所
- にじいろ東都学園フリースクール

- まんまーる東都学園こども地域食堂
- 国際交流センター
- 【単位制・通信制高校】つくば開成高等学校郡山校
- 日本感性保健医療福祉学会

なお、学園業務全般に係る職務は、主に5つに分類され、その活動内容は以下のとおりである。

<職務分類>

- I－①人材養成 ②進路選択 ③課外活動 ④心身の健康に関する指導や援助等
- II－①社会貢献 ②本校以外の者との連携
- III－①研究
- IV－①円滑かつ効果的な業務の遂行のための支援 ②運営に係る企画立案
- V－①人事 ②総務 ③財務 ④広報 ⑤情報システム ⑥施設及び設備 ⑦その他の運営に必要な業務

<主な活動内容>

1. 学生募集・広報活動

18歳人口の急激な減少という構造的な少子化問題に加え、大学の増設による競争激化、そして若者の価値観や経済状況の変化が複合的に影響していることなどにより、学生募集環境が厳しさを増すとともに、本学園においても入学志願者数の確保、延いては入学生の質と量の確保が重要な課題となっている。

(1) 高校ガイダンス管理体制の見直し

高校ガイダンス及び進学相談会については、参加状況（接触情報）の中央管理が十分ではなく、包括的な募集戦略としての活用が十分に図られていなかったことを踏まえ、参加状況（接触情報）の見直しを行い、より効果的な学生募集活動の推進を指示した。

(2) Web 媒体や SNS を活用した情報発信の強化

従来の紙媒体中心の広報では若年層への情報発信に限界があることから、広報手段の多様化の必要性を踏まえ、Web 媒体や SNS を活用した情報発信の強化を指示し、担当者からの提案（新たな WEB 広告の契約、SNS 動画広告などの導入）を協議のうえで決裁した。

(3) プロバスケットボールチームとの連携

双方にとって高いシナジー（相乗効果）を生む取組みとして、主に「実践的な人材育成」「地域活性化と健康増進」「持続可能なスポーツ環境」の意義から、スポーツを通じた地域連携による広報効果を期待し、福島ファイヤーボンズとの連携事業を開始している。今年度は本校主催試合を企画・実施を指示した。

2. 教育・学生支援

社会環境の変化に伴い、職業教育には新しい教育分野への対応及び教育の特色化が求められている。

(1) 新学科の新設

従来の教育分野のみでは将来的な教育ニーズへの対応が十分とは言えないことを踏まえ、新たな教育分野の拡充を目的として国際教養ビジネス学科の設置に向けた申請準備を推進した。

また、国内学生のみを対象とした教育体制では学生数確保に限界があることから、国際化への対応及び学生確保の観点より留学生の職業教育を拡充し、企業と連携した実践的カリキュラムとして、コーオペ教育（Cooperative Education；企業と連携し学生が実務経験を積みながら単位と報酬を得る教育プログラム）を導入するなど、留学生受入れ体制の整備及び受入れ拡大を推進した。

その結果、当初予定していた定員数を大きく上回る入学志願者を得る結果となった。

(2) 新教育分野の導入

新たな教育領域への対応として、若年層の関心の高まり及び関連産業の成長を踏まえ2025年度開校した「つくば開成高校郡山校」について、①バスケットボールコース、②保育コース、③健康スポーツコース、④シェフ・パティシエコース、⑤ビューティーコース、⑥アロマコース、⑦eスポーツコース、⑧アニマル探求コース、⑨ミュージックコース、⑩コミック・イラストコースの導入に向けた検討を行い設置した。

また、①バスケットボールコースに伴い設置した“バスケットボールクリニック”は理学療法学科教員の指導を実施すること、本学生がスタッフとして参加するなど、上述1.（3）の効果を発揮し学園の力に結びつける事業として定期的を開催することにつながった。

(3) ホースセラピー教育の導入

教育の特色化を図る観点から、地域資源を活用した新しい教育プログラムの導入が必要であるとの認識のもと、直接馬とふれあうことを通して人間関係の構築力や協調性、自己理解を深めるとともに、情緒の安定や自己肯定感の向上などの心理的効果が期待される教育・療育的手法として国内外で注目されているホースセラピー教育を指示し導入に至った。

(4) 専門学校間における教育連携の推進

職業教育においても教育・研究・社会貢献は使命であり、今やこれらは大学だけの次元ではなく、各分野における人的交流及び知識資源の相互活用により連携することを目的とし、日本調理技術専門学校、郡山ヘアメイクカレッジとの包括協定を結び今後さらなる教育活動の充実及び発展を推進する。その他、上述2.(2)に係り、既に複数の企業とも包括協定を結んでいる。

(5) 学費延納・分納システムの新規導入

経済的な事情により学費納入が困難となる学生が見受けられたことを踏まえ、学生の修学継続を支援する観点から、従来の一括納入及び2分割納入に加え、柔軟な納入制度となる10分割による学費納入方法を新たに導入した。既に複数件の希望又は手続きを進めている学生がおり、経済的事由により修学を断念することを最小限に留めるべく努めた。

3. 地域連携・社会貢献

地域社会との関係強化及び社会貢献活動の推進は、本学園の社会的役割を果たすうえで重要である。

(1) 地域貢献活動の推進

地域において子ども及び家庭への支援ニーズが高まっている状況を踏まえ、地域福祉活動の一環として「まんまー東都学園こども(地域)食堂」を持続可能とするとともに、新たに「フードパントリー」を開始し、地域支援活動の拡充を図った。企業や行政との連携、食材の寄附、多様な世代が交流できる「多世代交流拠点」となり、「子どもの居場所づくり」への進化を遂げている。また、郡山商工会議所の議員を務めていることもあり、地域社会との連携をより一層強化する観点から、うねめ祭りなどの地域イベントへの参加や地域団体との協力関係の構築を進めた。

(2) 新規児童発達支援事業所・放課後等デイサービス事業所の開設

「【発達スポーツ療育】わんぱく東都学園児童発達支援・放課後等デイサービス事業所」について、3月に事業所指定（認可）を受け、発達に特性のある子どもを対象にスポーツ療育を中心とした支援事業を開始する体制を整備した。これにより、地域における療育支援の充実を図るとともに、本学園の教育資源を活用した地域貢献活動の推進を図っていく。

4. 組織運営・人材育成

教育の質向上及び組織力強化のためには、教職員の意識改革並びに人材育成が重要である。

(1) 教職員研修の推進

教職員間で教育理念や学生支援の考え方を共有する必要があることを踏まえ、学生中心の教育を実現するための意識醸成の観点から「学生ファーストのためにも成長する会」を実施した。

(2) 人事管理の適正化

教職員の勤務管理及び各種人事手続きを適切に実施し、組織運営の安定化を図った。

5. 施設設備整備

(1) LED 照明更新

2027年末に蛍光灯の製造・輸出入が禁止されることを踏まえ、施設設備の計画的更新の一環として、2月から3月にかけて全館 LED 照明への切替を実施し、省エネルギー化及び教育環境の改善を図った。

(2) 校舎設備修繕

校舎設備の老朽化及びエネルギー効率の改善が課題となっており、校舎設備の修繕並びに維持管理を計画的に実施し、安全で快適な教育環境の確保に努めた。

6. 財務・業務管理

(1) 経費削減及び学費管理台帳の一元化

学園運営に係る予算執行及び業務管理について、支出管理や学費管理の運用が必ずしも統一されていない点が見受けられたことを踏まえ、不要な消耗品等の経費支出の確認並びに削減を指示するとともに、学費管理台帳の書式一元化及び管理体制の整理を指示した。

(2) 現金取扱いの削減及び決済方法の見直し

金銭授受の方法について現金による支出を可能な限り削減し、振込による金銭授受を基本とする運用への見直しを進めたほか、学生窓口における電子マネー決済の導入についても検討・導入準備を指示した。

(3) 計画、稟議、起案の管理

事業執行に伴う内容及び支出が明確になっていなくなったことから、計画並びに管理を徹底し、全ての事業において稟議書での決裁を実行した。また、PTVA の意識化と実行を推進し、事後の検証を徹底し、業務改善を図った。

7. 法人運営

私立学校法に基づき、教育の公共性を担保しつつ非営利で経営を行うために、理事会が最終意思決定を行い、監事が監査し、評議員会が重要事項の諮問をすべく、円滑に機能させていくとともに、附随事業による財政基盤強化にも力を入れている。

以下は、主に、福島県による令和7年度私立学校運営状況実地調査及び監事による監査会における実地調査を踏まえ、指摘事項への対応を指示し、直ちに実施したことを点検した是正事項である。

(1) 福島県による令和7年度私立学校運営状況実地調査を踏まえた改善策

- ①修学支援新制度に係る機関要件のホームページ公開の徹底
- ②授業料減免認定の取消しとなった生徒の県への届出の徹底
- ③現行の給与規定の別表と役職手当の相違の解消
- ④設備支出関係についての承認及び購入の過程の明確化

(2) 監事による監査会を踏まえた改善策

- ①計算書類等における期日を遵守した作成
- ②稟議規程に基づく事前起案
- ③緊急事態のタイムリーな報連相の徹底
- ④各学科長及び各施設責任者の意識改革
- ⑤旅費規程に基づく適切な支給
- ⑥改定就業規則の整備及び諸規程の継続的な見直し

2. 入学定員及び学生数 (令和8年3月31日現在)

1) 郡山健康科学専門学校

学科名	入学年度	学年	修業年限	入学定員	入学者数	令和8年度 学年別在校生数
理学療法学科	令和5年度	4	4	66	56	44(内、留年者4)
	令和6年度	3	4	66	42	38(内、留年者2)
	令和7年度	2	4	66	41	42(内、留年者1)
	令和8年度	1	4	66	40	42(内、留年者2)
	合計					166
作業療法学科	令和5年度	4	4	24	14	15(内、留年者1)
	令和6年度	3	4	24	14	14(内、留年者1)
	令和7年度	2	4	24	13	13
	令和8年度	1	4	24	19	19
	合計					61
介護福祉学科	令和7年度	2	2	33	34	33
	令和8年度	1	2	33	27	27
	合計					60
メディカル スポーツ 柔道整復学科	令和6年度	3	3	24	10	11(内、留年者2)
	令和7年度	2	3	24	15	13
	令和8年度	1	3	24	25	25
	合計					49
こども未来学科	令和7年度	2	2	33	24	21

	令和8年度	1	2	33	23	25 (内、留年者2)
	合計					46
日本語学科	令和7年度	2	1.5	30	27	<u>67</u> ※1
	令和8年度	1		40	<u>40</u> ※1	
	令和7年度	2	2	40	37	73
	令和8年度	1		40	36	
	合計					140
国際教養 ビジネス学科	令和8年度	1	1	20	20	20
	令和8年度	1	2	20	20	20
	合計					40
総合計					562	

※1 日本語学科令和8年度10月入学生予定数を記載。

2) 東都国際ビジネス専門学校 休校中

3) つくば開成高等学校 郡山校

学科名	入学年度	学年	修業年限	収容定員	入学者数	学年別 在校生数
	令和8年度	1	3	240	3	3
総合計						3

3. 役員及び評議員並びに教職員（令和7年5月1日現在）※五十音順

1) 役員及び評議員の概要

(1) 役員 8人（理事6人、監事2人）

理事長	大本 研二	監事	谷口 英太郎
理事（学校長）	渡辺 信英	監事	谷本 佳隆
理事	皆藤 宗郎		
理事	小林 麻衣		
理事	小林 優衣		
理事	橋本 充		

(2) 評議員 7人

評議員	荒木 芳一	評議員	田之室 匡
評議員	小林 博美	評議員	千葉 正久
評議員	佐藤 英司	評議員	永山 千夏
評議員	下野 江之介		

2) 教職員の概要（令和7年5月1日現在）

(1) 郡山健康科学専門学校

学校長	1人		
副校長	1人		
副校長補佐	1人		
専任教員数	49人	（内訳）理学療法学科	9人
		作業療法学科	6人
		ゲイカスポーツ柔道整復学科	10人
		こども未来学科	8人
		介護福祉学科	7人
		日本語学科	6人
		国際教養ビジネス学科	3人

専任職員数 12人

非常勤職員数 1人

嘱託職員 4人

派遣職員 1人

(2) キッズ東都学園保育園 12人

園長 1人

副園長 1人

管理者補佐 2人

常勤保育士 5人

非常勤保育士 2人

兼任職員 1人

(3) キース鍼灸接骨院 3人

院長 1人

兼任職員 2人

(4) わんぱく東都学園児童発達支援事業所・放課後等デイサービス事業所 26人

管理者(兼任) 1人

管理者補佐(兼任) 2人

児発管 1人

常勤職員 2人

非常勤職員 4人

兼任職員 16人

(5) にじいろ東都学園フリースクール 7人

管理者(兼任) 1人

管理者補佐(兼任) 2人

兼任職員 4人

(6) つくば開成高等学校郡山校 5人

主任 1人

兼任職員	4人
(7) 介護職員初任者研修所・介護福祉士実務者研修所	8人
管理者（兼任）	1人
兼任職員	7人
(8) 国際交流センター	3人
センター長（兼任）	1人
副センター長（兼任）	2人
(9) リエゾンセンター	4人
兼任職員	4人
(10) 法人室	8人
理事長	1人
執行役員	1人
専任職員	6人
兼任職員	1人

4. 校地及び校舎

1) 郡山健康科学専門学校

(1) 校地 (㎡)

郡山市函景二丁目 74、75、76	1,106.6
81-1	563.13
81-2	329.40
106、107	3,244.26
99-1	2.24
100-1	18.82
103-1	50.00
郡山市小原田五丁目84	485.00
(合計)	5,799.45

(2) 校舎 (m²)

郡山市図景二丁目74、75、76	1,461.68
106	3,612.32
107	7,576.31
(合計)	12,650.31

2) 借用

(1) 土地 (m²)

郡山市図景二丁目88	991.71 (駐輪場)
郡山市小原田二丁目98-1	313.91 (学生寮)
(合計)	1,305.62

(2) 建物 (m²)

郡山市小原田二丁目98-1	278.24 (学生寮)
(合計)	278.24

5. 事業の概要

1) 入学式

4月5日(土) ホテルハマツ

来賓を迎え対面で実施した。

2) 海洋リハビリテーション研修

4月9日(水)～4月12日(土)

学術協定校の琉球リハビリテーション学院協力のもと、初年次教育の一環として海洋リハビリテーション研修を実施した。

3) 新入生交流会

4月19日(土)

7学科の新入生の交流企画として、校舎オリエンテーリング、グループミーティングを実施した。

4) 郡山シティマラソンボランティア

4月29日(火)

郡山市主催イベントにボランティア（給水所や路上誘導など）として参加した。

5) 校内献血活動

5月20日（火）、11月18日（火）

2回にわたり献血車が来校し、教職員が献血に協力した。

6) 学園祭「東都祭」の開催

7月20日（日）

各クラスの学業展示、ステージイベント、福島ファイアーボンズコラボ企画などのプログラムを実施した。市内の就労支援事業所販売ブース、キッチンカーなど地域事業の協力をいただいた。

7) 24時間テレビイベントへの出展

8月30日（土）、8月31日（日）

24時間テレビ県内会場である日本大学工学部を会場に開催され、当校から「骨密度測定」「キーホルダー作り」を出展した。

8) 第59回「ハートフルサタデー」献血イベントへの出展

9月13日（土）

ビッグパレット福島を会場に開催され、当校からイベント内ブースに「骨密度測定」「キーホルダー作り」を出展した。

10) 福島ファイアーボンズ、学園主催試合の開催

11月29日（土）、11月30日（日）

当学園主催試合の開催。学生ボランティアと教職員による子どもの遊びブース、キース鍼灸接骨院の無料施術ブース、託児スペース運営を協力した。

11) 校内スポーツ大会

11月～12月末までに実施。

AGC エレクトロニクス郡山カルチャーパークを会場に全学科合同開催予定であったが、インフルエンザの蔓延、感染対策防止のため、学科ごとに企画・実施した。

12) 動物介在療法特別講義、ホースセラピー研修

12月16日（火）、12月17日（水）ホースセラピー研修

いわき市の旅人牧舎様のご協力のもと、こども未来学科、介護福祉学科、メディカルスポーツ柔

道整復学科、作業療法学科、理学療法学科2年生が参加した。

3月3日（火）動物介在療法特別講義

川嶋舟先生をお招きし、こども未来学科、介護福祉学科、メディカルスポーツ柔道整復学科、作業療法学科、理学療法学科1年生が受講した。

1 3) 地域貢献活動 通年

地域において子ども及び家庭への支援ニーズが高まっている状況を踏まえ、地域福祉活動の一環として「まんまー東都学園こども（地域）食堂」を継続的に開催した。

また、新たに「フードパントリー」を開始し、地域支援活動の拡充を図った。

1 4) バスケットボールクリニックの開催 通年

つくば開成高校郡山校のバスケットボールコースに伴い、スポーツを通じた地域連携による広報効果を期待し、福島ファイヤーボンズとの連携事業として通年で開催した。

1 5) 学校関係者評価委員会及び教育課程編成委員会の開催

8月21日（木）第1回学校関係者評価委員会及び教育課程編成委員会、

3月17日（火）第2回学校関係者評価委員会及び教育課程編成委員会を開催した。

1 6) 学生ファーストのためにも成長する会

9月9日（火）第1回 各学科からの報告発表

2月28日（土）第2回 ①講義：「専修学校とは」、講師：重里執行役員、②国家試験報告、③附帯事業の概要・取り組み発表、④グループディスカッション

教職員研修の推進を目的にFD・SD研修を実施した。

1 7) 新規児童発達支援事業所・放課後等デイサービス事業所の開設

3月1日（日）付

「【発達スポーツ療育】わんぱく東都学園児童発達支援・放課後等デイサービス事業所」の事業所指定（認可）を受けた。

1 8) 卒業式

3月13日（金）

来賓を迎え対面で挙行了。あわせて学園主催の卒業記念パーティーを実施した。

5-1 各学科退学者

		在籍者総数	留年者数	退学者数	退学率
こども未来学科	令和5年度	48	0	1	2.1%
	令和6年度	26	3	1	3.8%
	令和7年度	36	3	4	11.1%
介護福祉学科	令和5年度	57	0	1	1.8%
	令和6年度	44	1	0	0.0%
	令和7年度	53	0	2	3.8%
メディカル スポーツ 柔道整復学科	令和5年度	72	0	6	8.3%
	令和6年度	66	3	8	12.1%
	令和7年度	50	1	1	2.0%
作業療法学科	令和5年度	83	0	2	2.4%
	令和6年度	82	3	3	3.7%
	令和7年度	64	1	1	1.6%
理学療法学科	令和5年度	220	0	11	5.0%
	令和6年度	207	15	13	6.3%
	令和7年度	162	4	6	3.7%
日本語学科	令和5年度	82	0	3	3.7%
	令和6年度	69	0	0	0.0%
	令和7年度	119	0	0	0.0%
国際日本語学科	令和5年度	0	0	0	-
	令和6年度	14	2	0	0.0%
	令和7年度	5	0	0	0.0%

5-2 オープンキャンパスなどの開催状況

(人)

1) オープンキャンパス

開催日時	種別	参加者
4月27日	オープンキャンパス	27
5月13日	オープンキャンパス	18
5月17日	オープンキャンパス	49
6月7日	オープンキャンパス	35
6月28日	オープンキャンパス	40
7月12日	スペシャルオープンキャンパス	41
7月26日	オープンキャンパス	42
8月2日	スペシャルオープンキャンパス	66
8月17日	スペシャルオープンキャンパス	90
9月6日	オープンキャンパス	20
9月20日	オープンキャンパス	26
10月4日	オープンキャンパス mini	9
11月1日	オープンキャンパス mini	4
11月15日	オープンキャンパス mini	2
12月6日	オープンキャンパス mini	4
12月21日	オープンキャンパス mini	21
1月10日	オープンキャンパス mini	3
1月31日	オープンキャンパス mini	2
2月8日	オープンキャンパス mini	7
3月7日	オープンキャンパス mini	3
令和7年度計		509

※令和6年度計；483人

2) その他のイベント

(1) 個別相談会・学校見学 : 2回開催/3人参加

(2) 会場ガイダンス・高校ガイダンス：76会場/440人参加 ※1,2年生含む

(3) 令和8年度対象イベント

① スペシャルオープンキャンパス（3月22日開催）；51人参加

5-3 令和7年度生学生募集

(人)

実施日/出願種別		こども未来 学科	介護福祉 学科	メディカル スポーツ柔 道整復学科	作業療法 学科	理学療法 学科	計
8月	社会人特別キャリア チェンジ入試1期	1			1		2
10月	総合型選抜入試1期	9	2	4	4	6	25
	総合型選抜入試2期	5			2		7
	指定校推薦1期	7	12	18	10	28	75
	公募推薦1期		2	1		1	4
	就学支援型1期						
12月	総合型選抜入試3期	1		1	1	2	5
	指定校推薦2期		1			1	2
	公募推薦2期			1			1
	一般1期	1				1	2
	就学支援型2期						
	社会人特別キャリア チェンジ入試2期						
1月	一般2期						
	社会人特別キャリア チェンジ入試3期						
	特別選抜入試	1			1	1	3

	留学生入試		10				10
合 計	出願者	25	27	25	19	41	137
	欠席者	0	0	0	0	0	0
	合格者	25	27	25	19	41	137
	不合格者	0	0	0	0	0	0
	辞退者	2	0	0	0	1	3
	入学者（5科）	23	27	25	19	40	134
	入学生（JL、ILB）	※日本語学科74,国際教養ビジネス学科39=計113					247

※日本語学科（JL）外国人留学生 入学生計74人（2026年10月生含む）

国際教養ビジネス学科（ILB）外国人留学生 入学生計39人

6. キャリア就職支援

1) キャリア就職支援

キャリア就職支援の一端として、令和7年度就職説明会を7月15日（火）、8月8日（金）の2日間で開催した。参加施設数は福祉系開催29施設、医療系開催65施設であり、就職希望の最終学年学生数は計139名（令和7年5月1日時点）であった。

2) 求人数は次の通り

(1) こども未来学科

北海道8件、東北39件（福島県を除く）、福島県62件、関東251件、信越2件、

北陸0件、東海1件、近畿12件、中国2件、九州2件、沖縄県1件

合計366件、求人募集人数2,654人、求人倍率221.1倍

〈施設区分：保育園284件、こども園24件、乳児院2件、幼稚園22件、病院6件、

児童養護施設4件、障害者施設8件、社会福祉協議会3件、一般企業17件、その他10件〉

(2) 介護福祉学科

北海道3件、東北50件（福島県を除く）、福島県82件、関東126件、信越15件、

北陸0件、東海7件、近畿27件、中国1件、四国2件、九州1件、沖縄県0件

合計314件、求人募集人数1,920人、求人率101.1倍

〈施設区分：病院41件、診療所2件、介護老人保健施設71件、

特別養護老人ホーム149件、グループホーム6件、社会福祉協議会12件、

訪問介護事業所1件、デイケアセンター1件、障害者施設6件、一般企業19件、

その他5件〉

(3) メディカルスポーツ柔道整復学科

北海道2件、東北5件（福島県を除く）、福島県9件、関東47件、信越0件、北陸0件、

東海9件、近畿14件、中国1件、四国0件、九州3件、沖縄県0件

合計90件、求人募集人数1,130人、求人倍率45.2倍

〈施設区分：接骨・整骨院61件、病院3件、介護老人保健施設7件、一般企業18件、

その他0件〉

(4) 作業療法学科

北海道19件、東北44件（福島県を除く）、福島県37件、関東365件、信越8件、

北陸1件、東海6件、近畿40件、中国4件、四国3件、九州2件、沖縄県0件

合計529件、求人募集人数3,751人、求人倍率178.6倍

〈施設区分：病院461件、診療所1件、介護老人保健施設37件、

特別養護老人ホーム8件、デイケアセンター2件、一般企業16件、その他3件〉

(5) 理学療法学科

北海道18件、東北43件（福島県を除く）、福島県31件、関東352件、信越5件、

北陸1件、東海8件、近畿29件、中国2件、四国5件、九州2件、沖縄県0件

合計496件、求人募集人数4,511人、求人倍率72.8倍

〈施設区分：病院436件、介護老人保健施設35件、特別養護老人ホーム10件、

デイケアセンター2件、一般企業15件、接骨院・整骨院1件、その他3件〉

(6) 一般企業からの求人

北海道2件、東北4件（福島県を除く）、福島県11件、関東18件、信越5件、北陸0件、

東海0件、近畿0件、中国1件、四国0件、九州0件、沖縄県0件

合計41件、求人募集数136人

(7) 公務員の求人

北海道0件、東北2件（福島県を除く）、福島県0件、関東3件、信越0件、北陸0件、
東海0件、近畿0件、中国0件、四国0件、九州0件、沖縄県0件

合計5件、求人募集数158人

3) 進路（就職、進学）実績は次の通り

(1) こども未来学科

卒業者10名、就職斡旋希望者9名、就職決定者9名、就職率100%

就職先：福島県9名

(2) 介護福祉学科

卒業者18名、就職斡旋希望者17名、就職決定者17名、就職率100%

就職先：福島県14名、埼玉県2名、東京都1名

(3) メディカルスポーツ柔道整復学科

卒業者24名、就職斡旋希望者11名、就職決定者11名、就職率100%

就職先：福島県2名、岩手県1名、栃木県1名、埼玉県2名、東京都2名、千葉県3名、
神奈川県1名、京都府1名

進学先：外部1名

(4) 作業療法学科

卒業者21名、就職斡旋希望者21名、就職決定者21名、就職率100%

就職先：宮城県1名、福島県12名、茨城県1名、栃木県1名、東京都2名、神奈川県4名

(5) 理学療法学科

卒業者57名、就職斡旋希望者50名、就職決定者50名、就職率100%

就職先：福島県29名、茨城県2名、栃木県4名、埼玉県2名、千葉県3名、東京都6名、
神奈川県2名、

(6) 日本語学科

卒業者55名、

進学先：内部進学20名（うち、介護福祉学科10名、国際教養ビジネス学科10名）、
外部進学32名

(7) 国際日本語学科

卒業生5名、就職斡旋希望者1名、就職決定者1名、就職率100%

就職先：東京都1名

進学先：内部進学3名（うち、国際教養ビジネス学科2名、外部進学1名）

7. 国家試験の状況

国家試験の状況は次の通り

1) 郡山健康科学専門学校（現役生）

学 科	受験者数 (人)	合格者数 (人)	不合格者	合格率 (%)	全国平均 (養成校%)
こども未来学科	10	10 ※1		100%	
介護福祉学科	18	17	1 ※2	94.4%	70.1%
柔道整復学科	24	17	7	70.8%	71.5%
作業療法学科	21	21	0	100%	92.5%
理学療法学科	57	50	7	87.7%	95.1%

※1 こども未来学科においては、保育士資格は卒業時自動取得となっている。

※2 介護福祉学科においては、卒業時共通試験において全員合格となっている。(当面暫定措置)

8. 奨学金・修学資金受給状況

1) 独立行政法人日本学生支援機構 奨学金制度（全学生対象） (人)

	貸与 第1種	貸与 第2種	合計	併用	給付 (多子世帯含む)	貸与給付 併用
こども未来学科1年	4	2	6	1	10	4
こども未来学科2年	1	2	3	0	2	2

介護福祉学科1年	1	1	2	0	3	1
介護福祉学科2年	2	3	5	0	2	1
メディカルスポーツ 柔道整復学科1年	1	4	5	0	5	2
メディカルスポーツ 柔道整復学科2年	3	2	5	0	3	2
メディカルスポーツ 柔道整復学科3年	8	5	13	3	5	3
作業療法学科1年	4	3	7	1	4	3
作業療法学科2年	6	6	12	3	4	3
作業療法学科3年	3	3	6	1	3	2
作業療法学科4年	7	8	15	2	5	4
理学療法学科1年	12	12	24	7	13	6
理学療法学科2年	14	11	25	7	8	6
理学療法学科3年	17	19	36	6	10	8
理学療法学科4年	24	24	48	11	17	16

2) 理学療法士等修学資金制度 (人)

学科 / 学年	採用者
作業療法学科1年	4
作業療法学科2年	4
作業療法学科3年	1
作業療法学科4年	5

理学療法学科1年	9
理学療法学科2年	12
理学療法学科3年	13
理学療法学科4年	16

3) 保育士修学資金 (人)

学科 / 学年	採用者
こども未来学科1年	11
こども未来学科2年	6

4) 介護福祉士修学資金 (人)

学科 / 学年	採用者
介護福祉学科1年	24
介護福祉学科2年	3

9. 理事長の職務執行状況報告

今年度は、改正私立学校法への対応及び学校法人としてのガバナンス強化を重要課題として位置づけ、理事長の職務執行状況報告、監事監査及び内部統制体制の整備を推進した。

理事長の職務執行状況報告については、寄附行為第18条に基づき、年2回の実施した。また、監事監査を5月及び12月に実施し、法人管理、会計処理、学校運営、学生管理等について監査及び指摘事項確認を受けた。これらの指摘事項に対し、計算書類等における期日を遵守した作成、稟議規程に基づく事前起案、緊急事態のタイムリーな報連相の徹底、各学科長及び各施設責任者の意識改革、旅費規程に基づく適切な支給、改定就業規則の整備及び諸規程の継続的な見直し等の改善を推進した。

特に、理事会・評議員会・手続き関係の記録について、県からの誤認による指摘に対し、関連資料を提出のうえ、改めて誤認を訂正のうえ報告を行った。また、承認のプロセス及び記録保管について、あらゆる案件について学内稟議規定（承認経路）の明確化を図るべくGS（グループセッション）稟議決裁に一元化した。

10. 蔵書数

28,989冊

11. 財務の概要

別表1 貸借対照表

別表2 事業活動収支計算書

別表3 財産目録

別表4 監査報告書

参 考

2024年度・2025年度 主要実績比較表（案）

	項目	2024年度 (令和7年3月31日時点)	2025年度 (令和8年3月31日時点)	比較
学生募集状況	総出願者数	205名	249名	+44名
	・NT出願者数	25名	24名	-1名
	・CCW出願者数	34名	27名	-7名
	・MsJuT出願者数	17名	25名	+8名
	・OT出願者数	15名	19名	+4名
	・PT出願者数	42名	41名	-1名
	・JL出願者数	67名	74名	+7名
	・IJL出願者数	5名	募集無し	
	・ILB出願者数	新規開設	39名	+39名
	OC等参加者数	483名	509名	+26名
在籍状況	在籍者数	492名	562名	+70名
	定員充足率	70.9%	73.6%	+6.3pt
	NT退学率	3.8%	11.1%	悪化
	CCW退学率	0.0%	3.8%	悪化
	MsJuT退学率	12.1%	2.0%	改善
	OT退学率	3.7%	1.6%	改善
	PT退学率	6.3%	3.7%	改善
	JL退学率	0.0%	0.0%	維持

	IJL 退学率	0.0%	0.0%	維持
国家資格	NT 国家資格取得	100%	100%	維持
	CCW 国家試験合格率	96.0%	94.4%	-1.6pt
	MsJuT 国家試験合格率	41.1%	70.8%	+29.7pt
	OT 国家試験合格率	75.0%	100%	+25pt
	PT 国家試験合格率	83.7%	87.7%	+4.0pt
進路(就職、進学)状況	NT 求人件数	371件	366件	-5件
	CCW 求人件数	322件	314件	-8件
	MsJuT 求人件数	138件	90件	-48件
	OT 求人件数	599件	529件	-70件
	PT 求人件数	584件	496件	-88件
	NT 求人倍率	181.1倍	221.1倍	+40倍
	CCW 求人倍率	90.5倍	101.1倍	+10.6倍
	MsJuT 求人倍率	82.5倍	45.2倍	-37.3倍
	OT 求人倍率	211.9倍	178.6倍	-33.3倍
	PT 求人倍率	167.8倍	72.8倍	-95倍
	NT 就職率	100%	100%	維持
	CCW 就職率	100%	100%	維持
	MsJuT 就職率	100%	100%	維持
	OT 就職率	100%	100%	維持
	PT 就職率	100%	100%	維持

	JL 進学者数	14名	52名	増加
	JL 就職者数	0名	3名	増加
	IJL 就職者数	4名	1名	-3名
	IJL 進学者数	8名	3名	-5名
その他	奨学金利用者	424名	414名	-10名
	全保連利用者	未実施	3名	+3名
	地域活動回数	3回程度	26回程度	増加

《上記の理由と対応策》

1. 学生募集状況

前年比プラス44名については、国際教養ビジネス学科が新規開設となり、10名定員に対して39名の入学となった。従来の設置学科5学科については、メディカルスポーツ柔道整復学科、作業療法学科が例年と比較すると入学者数が改善した。しかしながら、理学療法学科では定員66名に対して40名の入学者に留まる結果となった。

このことについて、大本理事長のご指導のもと、2027年度より「スポーツ分野」に特化した講義、講座の実施を目指し準備を進めており、あわせてその広報活動を推進している。2027年度は既設置学科のカリキュラムに「スポーツ講座」の開講を加え、特にスポーツ分野への従事を希望する生徒の獲得を広げ、入学者数の増加を目指していく。

2. 在籍率および退学率

在籍率については、2024年度が492名、2025年度は562名となり、70名増となった。

この要因としては、コロナ禍後の日本語学科留学生入学者数が安定してきたこと、メディカルスポー

ツ柔道整復学科、作業療法学科、理学療法学科における退学率の大幅な改善によるものとする。

3学科の退学率改善は、2024年度から導入した、本試験不合格者への「再試験までの補習徹底」と、再試験不合格者へ10時間以上の補習後に実力テストを行う「単位認定試験の導入」という、二段階の手厚い学習支援策の成果である。学習支援の方法として、継続して実施していく。

また、こども未来学科の退学率については、近年、通信制高校出身者など通学に課題を抱える総合型選抜での入学者が増加しており、個別面談や留年・休学措置などによる学業継続の支援を重ねたものの、最終的に退学に至る事例がみられる。様々な個人特性を抱え入学してくる学生に対して、丁寧な指導を実施し、その方法や結果を振り返り、学生指導の方法見直しを繰り返し実施していく。

3. 国家試験対策

国家試験については、前年度と比べ改善の結果となった。しかし、全国平均と比較すると平均点以下の状況にある。この改善に向けて、授業の質の改善、試験などを含めた学生の修得度を都度評価しながら、学習支援を実施していく必要がある。2026年度より教育改革推進室が設置され、定期試験、小テストなどでの習得度の定点評価を実施するとともに、教員の教授能力の向上を養う計画を学科横断で推進していく。

4. 進路（就職、進学）状況

いずれの学科においても求人件数は前年比で減少している。特に福島県内および関東地方において、3つの医療系学科で求人件数が大幅に減少している。メディカルスポーツ柔道整復学科においては一般企業からの求人件数は微増しているのに対して、接骨院・整骨院からの求人件数が前年比の60%に留まっており、県内外において法人またはグループ採用が多くなっている傾向にある。作業療法学科、理学療法学科では病院や介護老人保健施設などからの求人件数は同程度であるが、それ以外の入所や通所サービスを提供する高齢者施設からの求人件数が減少している。今後は業界の情勢も捉えな

から学生の活躍できる場の拡充を図っていく。

また、日本語学科においては、卒業生数55名のうち52名が進学となり、うち20名が当校介護福祉学科または国際教養ビジネス学科への内部進学となった。今後は、学生の希望する業界に繋がる進学を支援していくとともに、在学中の学習内容を充実させ、介護福祉や観光ビジネスなどの当校設置学科への進学につながる支援を実施していく。

5. その他

奨学金利用者については、僅かな減少となった。しかし、学費の分割納付サービス「全保連」の利用者は初年度の2025年度に3名であったが2026年度については7名（うち、在校生2名、新入生5名）となっており、学業継続に係る経済的な支援も必要な学生が多い状況である。

地域活動については、2025年度は「まんまーる東都学園こども（地域）食堂」「フードパントリー」「バスケットボールクリニック」の実施となった。今後は附帯事業所に関連するイベントなどの計画・開催を目指していく。

貸借対照表

令和 8年 3月31日 現在

(単位:円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	2,507,480,409	2,501,946,615	5,533,794
有形固定資産	2,450,168,998	2,455,127,577	△ 4,958,579
土地	564,669,568	564,669,568	0
建物	1,824,106,012	1,817,016,141	7,089,871
構築物	3,156,322	3,140,247	16,075
教育研究用機器備品	7,148,761	9,996,232	△ 2,847,471
その他の機器備品	5,943,982	12,697,868	△ 6,753,886
図書	42,385,050	42,385,050	0
車輛	2,759,303	5,222,471	△ 2,463,168
建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	57,311,411	46,819,038	10,492,373
電話加入権	1,137,284	1,137,284	0
ソフトウェア	1,374,647	742,794	631,853
差入敷金保証金	15,000,000	10,899,960	4,100,040
出資金	5,010,000	5,010,000	0
長期前払費用	5,566,000	6,292,000	△ 726,000
保険積立金	29,223,480	22,737,000	6,486,480
流動資産	147,854,784	204,385,201	△ 56,530,417
現金及び預金	110,346,244	172,901,826	△ 62,555,582
未収入金	18,791,339	16,156,957	2,634,382
貯蔵品	543,726	940,342	△ 396,616
前払費用	15,716,069	12,734,160	2,981,909
立替金	387,506	59,556	327,950
仮払金	2,069,900	1,592,360	477,540
資産の部合計	2,655,335,193	2,706,331,816	△ 50,996,623

(単位:円)

負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債		727,719,484	638,704,082	89,015,402
	長期借入金	663,724,164	614,455,032	49,269,132
	長期未払金	54,951,320	15,834,050	39,117,270
	退職給付引当金	9,044,000	8,415,000	629,000
流動負債		851,338,493	692,226,554	159,111,939
	短期借入金	270,975,544	188,985,124	81,990,420
	未払金	201,925,212	76,376,396	125,548,816
	仮受金	50,000	0	50,000
	前受金	354,897,620	411,534,480	△ 56,636,860
	預り金	23,490,117	15,330,554	8,159,563
負債の部合計		1,579,057,977	1,330,930,636	248,127,341
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
基本金				
	第1号基本金	4,043,887,803	3,991,197,201	52,690,602
繰越収支差額				
	翌年度繰越収支差額	△ 2,967,610,587	△ 2,615,796,021	△ 351,814,566
純資産の部合計		1,076,277,216	1,375,401,180	△ 299,123,964
負債及び純資産の部合計		2,655,335,193	2,706,331,816	△ 50,996,623

事業活動収支計算書

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで

(単位:円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教 育 活 動 収 入 の 部		学生生徒等納付金	(682,120,000)	(649,020,320)	(33,099,680)
		授業料	409,040,000	386,511,000	22,529,000
		入学金	26,800,000	25,125,000	1,675,000
		施設設備資金	86,710,000	84,775,000	1,935,000
		実験実習料	159,570,000	152,609,320	6,960,680
		手数料	(5,300,000)	(6,714,045)	(△ 1,414,045)
		入学検定料	3,300,000	5,828,245	△ 2,528,245
		試験料	1,300,000	532,000	768,000
		証明手数料	700,000	353,800	346,200
		寄付金	(5,000,000)	(1,087,000)	(3,913,000)
		特別寄付金	2,500,000	850,000	(1,650,000)
		一般寄付金	2,500,000	237,000	(2,263,000)
		經常費等補助金	(67,000,000)	(63,986,073)	(3,013,927)
		国庫補助金	0	0	0
		福島県補助金	21,000,000	15,812,473	5,187,527
		市補助金	1,000,000	48,173,600	△ 47,173,600
		保育給付費収入	45,000,000	0	45,000,000
		付随事業収入	(69,000,000)	(44,028,520)	(24,971,480)
		附属事業収入	69,000,000	44,028,520	24,971,480
		受託事業収入	0	0	0
	雑収入	(57,000,000)	(57,809,733)	(△ 809,733)	
	施設設備利用料	1,000,000	270,000	730,000	
	受取家賃収入	44,000,000	47,964,173	△ 3,964,173	
	その他の雑収入	12,000,000	9,575,560	2,424,440	
	教育活動収入計	885,420,000	822,645,691	62,774,309	
教 育 活 動 支 出 の 部		科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	(403,192,000)	(443,025,216)	(△ 39,833,216)
		教員人件費	229,172,000	265,405,791	△ 36,233,791
		職員人件費	149,960,000	142,954,445	7,005,555
		役員報酬	23,460,000	33,588,896	△ 10,128,896
		退職給与引当金繰入額	600,000	629,000	△ 29,000
		退職金	0	447,084	△ 447,084
		教育研究経費	(120,444,400)	(129,594,898)	(△ 9,150,498)
		消耗品費	12,420,000	7,855,209	4,564,791
		奨学金	61,732,000	71,850,000	△ 10,118,000
		旅費交通費	1,840,000	234,918	1,605,082
		通信運搬費	92,000	54,060	37,940
		出版物費	1,104,000	1,640,376	△ 536,376
		賃借料	1,104,000	1,200,000	△ 96,000
		福利費	3,220,000	4,295	3,215,705
		渉外費	46,000	30,677	15,323
		報酬委託手数料	4,140,000	1,224,145	2,915,855
		研究費	644,000	636,987	7,013
		行事費	2,760,000	5,052,701	△ 2,292,701
		教材費	6,440,000	8,192,965	△ 1,752,965
		諸会費	1,104,000	193,100	910,900
		実習費	19,780,000	29,152,394	△ 9,372,394
		修繕費	0	0	0
		減価償却費	4,000,000	2,256,221	1,743,779
		雑費	18,400	16,850	1,550
		管理経費	(340,240,000)	(530,201,376)	(△ 189,961,376)
		消耗品費	13,800,000	83,592,044	△ 69,792,044
	水道光熱費	22,678,000	30,892,302	△ 8,214,302	
	旅費交通費	13,248,000	35,295,523	△ 22,047,523	
	車輛燃料費	3,781,200	5,787,629	△ 2,006,429	
	福利費	4,140,000	7,620,777	△ 3,480,777	
	通信運搬費	3,864,000	5,289,640	△ 1,425,640	
	保険料	8,565,200	14,476,869	△ 5,911,669	
	公租公課	1,840,000	867,800	972,200	
	広報費	36,846,000	38,351,248	△ 1,505,248	

		諸会費	1,104,000	2,651,153	△ 1,547,153
		渉外費	41,593,200	21,202,141	20,391,059
		リース料	920,000	3,394,458	△ 2,474,458
		保守管理費	26,818,000	26,624,245	193,755
		修繕費	25,760,000	65,237,791	△ 39,477,791
		報酬委託手数料	39,928,000	71,659,440	△ 31,731,440
		賃借料	37,076,000	53,922,531	△ 16,846,531
		出版物費	368,000	772,241	△ 404,241
		減価償却費	55,500,000	55,836,797	△ 336,797
		受託事業支出	0	0	0
		雑費	2,410,400	6,726,747	△ 4,316,347
		徴収不能額等	(0)	(0)	(0)
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0
		徴収不能額	0	0	0
		教育活動支出計	863,876,400	1,102,821,490	△ 238,945,090
		教育活動収支差額	21,543,600	△ 280,175,799	301,719,399
教育活動外収入	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	(300,000)	(199,312)	(100,688)
		その他受取利息・配当金	300,000	199,312	100,688
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
		教育活動外収入計	300,000	199,312	100,688
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	(12,100,000)	(19,147,477)	(△ 7,047,477)
		借入金利息	12,100,000	19,147,477	△ 7,047,477
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
		教育活動外支出計	12,100,000	19,147,477	△ 7,047,477
	教育活動外収支差額	△ 11,800,000	△ 18,948,165	7,148,165	
	経常収支差額	9,743,600	△ 299,123,964	308,867,564	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	(0)	(0)	(0)
		施設売却差額	0	0	0
		設備売却差額	0	0	0
		投資有価証券売却差額	0	0	0
		その他特別収入	(0)	(0)	(0)
		受取損害賠償金	0	0	0
		特別収入計	0	0	0
	事業活動支出の部	資産処分差額	(0)	(0)	(0)
		施設処分差額	0	0	0
		設備処分差額	0	0	0
その他特別支出		(0)	(0)	(0)	
		補助金返還損失	0	0	0
	特別支出計	0	0	0	
	特別収支差額	0	0	0	
	基本金組入前当年度収支差額	9,743,600	△ 299,123,964	308,867,564	
	基本金組入額	△ 10,000,000	△ 52,690,602	42,690,602	
	当年度収支差額	△ 256,400	△ 351,814,566	351,558,166	
	前年度繰越収支差額	△ 2,550,000,000	△ 2,615,796,021	65,796,021	
	基本金取崩額	0	0	0	
	翌年度繰越収支差額	△ 2,550,256,400	△ 2,967,610,587	417,354,187	

(参考)

事業活動収入計	885,720,000	822,845,003	62,874,997
事業活動支出計	875,976,400	1,121,968,967	△ 245,992,567

財 産 目 録

令和8年 3月31日現在

I 資産総額		2,655,335,193円
1 基本財産		2,450,168,998円
2 運用財産		205,166,195円
II 負債総額		1,579,057,977円
III 正味財産		1,076,277,216円
一 資産額		
(1)基本財産		
1 土地	校舎敷地	564,669,568円
2 建物	校舎	1,824,106,012円
3 構築物		3,156,322円
4 教育研究用機器備品		7,148,761円
5 その他の機器備品		5,943,982円
6 図書		42,385,050円
7 車輛		2,759,303円
	小計	2,450,168,998円
(2) 運用財産		
1 電話加入権		1,137,284円
2 ソフトウェア		1,374,647円
3 差入敷金保証金		15,000,000円
4 出資金		5,010,000円
5 長期前払費用		5,566,000円
6 保険積立金		29,223,480円
7 預金、現金		110,346,244円
現金		2,507,847円
普通・当座預金		58,850,674円
定期預金・通知預金		48,987,723円
8 未収入金		18,791,339円
9 貯蔵品		543,726円
10 前払費用		15,716,069円
11 立替金		387,506円
12 仮払金		2,069,900円
	小計	205,166,195円
資産総額		2,655,335,193円
二 負債額		
(1)固定負債		
1 長期借入金		663,724,164円
2 長期未払金		54,951,320円
3 退職給与引当金		9,044,000円
	小計	727,719,484円
(2) 流動負債		
1 短期借入金		270,975,544円
2 未払金		201,925,212円
3 前受金		354,897,620円
学納金前受金		354,897,620円
その他前受金		0円
4 仮受金		50,000円
5 預り金		23,490,117円
	小計	851,338,493円
負債総額		1,579,057,977円

監 査 報 告

令和8年5月23日

学校法人こおりやま東都学園

理事会 御中

評議員会 御中

監事 谷本 佳隆



監事 谷口 英太郎



私たち監事は、寄附行為第30条に基づき、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度の学校法人こおりやま東都学園の業務及び財産の状況並びに理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会及び評議員会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本法人の業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）並びに財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び寄附行為に従い、本法人の状況を正しく示しており、本法人の業務に関する決定及び執行は適切であると認めます。
- ② 理事の業務執行は適切であり、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算書類及び財産目録については、本法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上のことから、ここに私たち監事による監査報告書を提出します。

以 上